

平成24年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(第4四半期契約締結分)

(独立行政法人名:労働者健康福祉機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する 部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名 称及び住所	随意契約によることとした業務方法書 又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
CT-1・2冷却塔補給水制 御更新その他工事	独立行政法人労働者健康福祉機 構吉備高原医療リハビリテーションセンタ ー 〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川 7511 契約担当役 院長 徳弘 昭博	平成24年2月14日	日本電技(株) 岡山県岡山市北区今2 丁目10番1号	契約の性質又は目的が競争に適 さないことから、会計細則第52条 第6号に該当。	—	17,430,000	—	—	契約の性質又は目的が競争に 適さないため。	平成24年度	
グローバル更新その他 工事	独立行政法人労働者健康福祉機 構吉備高原医療リハビリテーションセンタ ー 〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川 7511 契約担当役 院長 徳弘 昭博	平成24年2月14日	岡山汽水工業(有) 岡山県岡山市北区番 町1丁目4番13号	契約の性質又は目的が競争に適 さないことから、会計細則第52条 第6号に該当。	—	16,790,000	—	—	契約の性質又は目的が競争に 適さないため。	平成24年度	
ガス配管(医療用)設備更 新その他工事	独立行政法人労働者健康福祉機 構吉備高原医療リハビリテーションセンタ ー 〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川 7511 契約担当役 院長 徳弘 昭博	平成24年2月14日	(株)サンメディカル 岡山県倉敷市中庄23 52-6	契約の性質又は目的が競争に適 さないことから、会計細則第52条 第6号に該当。	—	6,300,000	—	—	契約の性質又は目的が競争に 適さないため。	平成24年度	
4A病棟モニター用アンテ ナ整備	独立行政法人労働者健康福祉機 構鹿島労災病院 〒314-0343 茨城県神栖市土合本町1-9108- 2 契約担当役 院長 廣瀬 彰	平成24年2月17日	日本光電東関東(株) 千葉県千葉市中央区 末広5丁目4番1号	3月の稼働病床削減に伴い、早 急な整備が必要であるため、会計 細則第52条第1号に該当。	—	1,449,000	—	—	3月の稼働病床削減に伴い、早 急な整備が必要であるため。	平成24年度	
逆浸透水处理装置モ ジュール交換 一式	独立行政法人労働者健康福祉機 構釧路労災病院 〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23 契約担当役 院長 草野 満夫	平成24年2月27日	(株)ムトウ 北海道釧路市中園町2 番29号	供給可能な契約相手が他にいな いため、会計細則第52条第6号 に該当。	—	2,656,500	—	—	供給可能な契約相手が他にいな いため。	平成24年度	
平成24年度診療報酬改 定費用 一式	独立行政法人労働者健康福祉機 構釧路労災病院 〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23 契約担当役 院長 草野 満夫	平成24年3月1日	日本電気(株)釧路支店 北海道釧路市錦町5丁 目3番地	供給可能な契約相手が他にいな いため、会計細則第52条第6号 に該当。	—	4,304,265	—	—	供給可能な契約相手が他にいな いため。	平成24年度	

平成24年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(第4四半期契約締結分)

(独立行政法人名:労働者健康福祉機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する 部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名 称及び住所	随意契約によることとした業務方法書 又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
病院情報システム保守業 務	独立行政法人労働者健康福祉機 構鹿島労災病院 〒314-0343 茨城県神栖市土合本町1-9108- 2 契約担当役 院長 廣瀬 彰	平成24年3月1日	東芝医療情報システム ズ(株) 東京都品川区東品川4 丁目10番13号	次期システムの導入時期が決定できず現有機器に 係る保守契約期間等の具体的な仕様を定めることが できない状況下において、前回保守契約の満了期 限が満了、入札に付する時間がなかったため会計 細則第52条第1号に該当。	—	8,452,080	—	—	次期システムの導入時期が決定できず現有機 器に係る保守契約期間等の具体的な仕様を定め ることができない状況下において、前回保守契 約の満了期限が満了、入札に付する時間がな かったため。	平成24年度	

【記載要領】

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成23年度に締結した契約のうち、平成24年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成23年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成24年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成24年度)を記載すること。